

平成16年度当初予算の概要

平成16年 3 月

文 京 区

はじめに

政府の平成16年度の経済見通しによりますと、『平成16年度は、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資の緩やかな増加が続き、雇用・所得環境も厳しいながらも持ち直しに向かい、家計部門にも徐々に明るさが及んでくることが期待されることから、我が国経済は、引き続き民需中心の緩やかな回復過程を辿るものと見込まれ、国内総生産の実質成長率が1.8%程度となる』とされております。

平成16年度の政府予算案では、国債依存率が戦後最悪の44.6%に達しており、厳しい財政状況が改善されたとは言いがたい状況にあります。また、三位一体の改革では一部税源移譲が見込まれているものの、国庫補助負担金の改革による地方への影響が想定されるところであります。

こうしたなか、本区の財政を取り巻く状況は、他の地方公共団体と同様に依然として極めて厳しく、平成14年度の本区の決算におきましては、経常収支比率が89.2%と特別区平均の85.2%を上回り、23区中6番目に高い数値となっております。本区では、均衡財政の実現に向けた様々な取り組みを行い、人件費や物件費が前年度比で減少するなど、一部にその効果が現れ始めております。

しかしながら、少子高齢化の進展や長引く景気の低迷等に伴う社会保障関係経費の増加、さらに、財政調整基金を含めた基金総額の減少や現在の不透明な経済情勢を考え合わせますと、今後も更に厳しい状況が続くものと考えられます。したがって、今後とも均衡財政の維持を目指し、新行財政改革やNPM予算編成手法などにより、一層の財政の健全化を図る必要があります。

そこで、本区では、新公共経営(NPM)の理念に沿った新たな予算編成手法(NPM予算編成システム)を取り入れて、予算編成を行ってまいりました。

本書では、その取り組みの成果を中心に、平成16年度当初予算の概要につきましてご説明いたします。

目 次

	頁
1 予算編成の基本視点	1
(1) 予算編成方針の趣旨	1
(2) 予算のポイント	1
2 予算規模と特徴	3
3 歳 入	4
4 歳 出	6
5 主な増減理由	8
(1) 主な新規事業	9
(2) 主なレベルアップ事業	1 1
(3) 主な事業見直し	1 2
6 組織及び定数	1 4
(1) 主な組織改正	1 4
(2) 定 数	1 4

1 予算編成の基本視点

平成16年度予算を

『経営努力と協働により新生文京の礎を築く予算』

と位置づけました。

(1) 予算編成方針の趣旨

成果主義の徹底

事務事業評価における結果は施策の再構築に反映させるとともに、政策・施策評価についても可能な限り予算に反映させ、成果志向に基づいた予算の編成に努める。

公共サービスの主体・提供方法等の検証

民間事業者やNPO、地域住民など、資格や能力、特技を有する人的資源や組織との連携、協働を検討し、区民の目線、生活者の視点に立った区民参画型、協働型の区政を推進する。

また、従来から行政の役割とされていた分野においても、民間の経営手法の長所を取り入れ、民間に委ねるべき事業は委ねるなど、官民の役割分担の検証を行う。

公有財産の有効活用

区有地等の公有財産については、売却を含め有効な活用方法を検討する。

新行財政改革の早期実現

新行財政改革推進計画については、可能な限り平成16年度予算に反映させ、事務事業評価における抜本的かつ大胆な施策の見直しを図るとともに、施策の見直しに伴う職員定数の削減など効果的な内部努力の検討を行う。

(2) 予算のポイント

新公共経営の理念に基づくNPM予算編成システム

区民に近い立場で事務事業を所管している各部が、これまで以上に主体的に予算編成ができるよう、財政課の査定を廃止し、各部に財源を配分する各

部枠を設けるとともに、個性あふれる先駆的な施策等を実施するために、別途政策枠を設けた。

また、複数年度予算の考え方を取り入れ、事務事業見直しの効果が現れるまでの間、各部の財源に不足を生じた場合には、年度間の財源調整が出来ることとした。

その結果、事業費の削減効果は約15億円。さらに、施策の見直し等による人件費の削減効果は、インセンティブを与えたことにより、約4億円となった。

個性ある先駆的な事業（政策枠）

「『文の京一葉物語』事業」「サイクルステーション整備」「文の京・ロード・サポート」「カイザースラウテルン市長杯『文京区少年サッカー大会』」等個性ある先駆的な事業や協働事業については、積極的に予算化を図った。

次世代を担う人材育成と協働

「産学連携支援事業」「青少年対策地区委員会行動計画の策定」「心身に障害のある児童・生徒への支援のためのバリアフリーパートナー」「学力向上支援のため大学生等による学習指導補助員」等区内大学や企業、NPOとの連携事業については、積極的に予算化を図った。

安心して生活できるまちづくり

「ハートフルネットワーク事業」「痴呆予防プログラム事業」「本郷福祉センター設置」「心身障害児の居場所対策」「障害者地域自立生活支援センター事業」「出産前及び出産後小児保健指導」「子ども家庭支援センター事業」等自立支援や安心して生活できるまちづくりの推進については、積極的に予算化を図った。

地域環境の構築とまちの活性化

「再開発事業助成」「サイクルステーション整備」「容器包装プラスチック回収モデル事業」等快適で潤いのある地域環境とまちの活性化につながる施策については、積極的に予算化を図った。

2 予算規模と特徴

一般会計の予算規模は635億4,700万円(前年度比22億9,000万円、3.7%増)となっています。

全庁を挙げた内部努力や事務事業評価に基づく事業見直しを行ったものの、減税補てん債の償還による公債費が大幅に増加したことや扶助費の増加が主な要因となっています。減税補てん債の償還を除くと、前年度より27億6,200万円、4.5%の減となっています。

これにより、起債残高は約328億円となり、前年度当初見込みに比べて約58億円の減となりました。

また、財政調整基金からの繰入金は、18億2,100万円となり、前年度より1億3,100万円少ない額となりましたが、同基金の平成16年度末残高見込みは55億4,200万円で、前年度当初見込みに比べて4億4,100万円の減となりました。

特別会計への繰出金は、前年度より3億5,400万円(7.2%)少ない45億9,500万円となりました。介護保険特別会計繰出金は、給付費の伸びなどにより10.1%の増となり、3年連続して増加しています。

(単位：百万円、%)

会 計	16年度	15年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	63,547	61,257	2,290	3.7
国民健康保険特別会計	15,548	16,170	622	3.8
老人保健特別会計	15,764	16,655	891	5.3
介護保険特別会計	9,949	8,707	1,242	14.3
合 計	104,808	102,789	2,019	2.0
重 複 控 除 額	4,595	4,949	354	7.2
差 引 純 計 額	100,213	97,840	2,373	2.4

3 歳 入

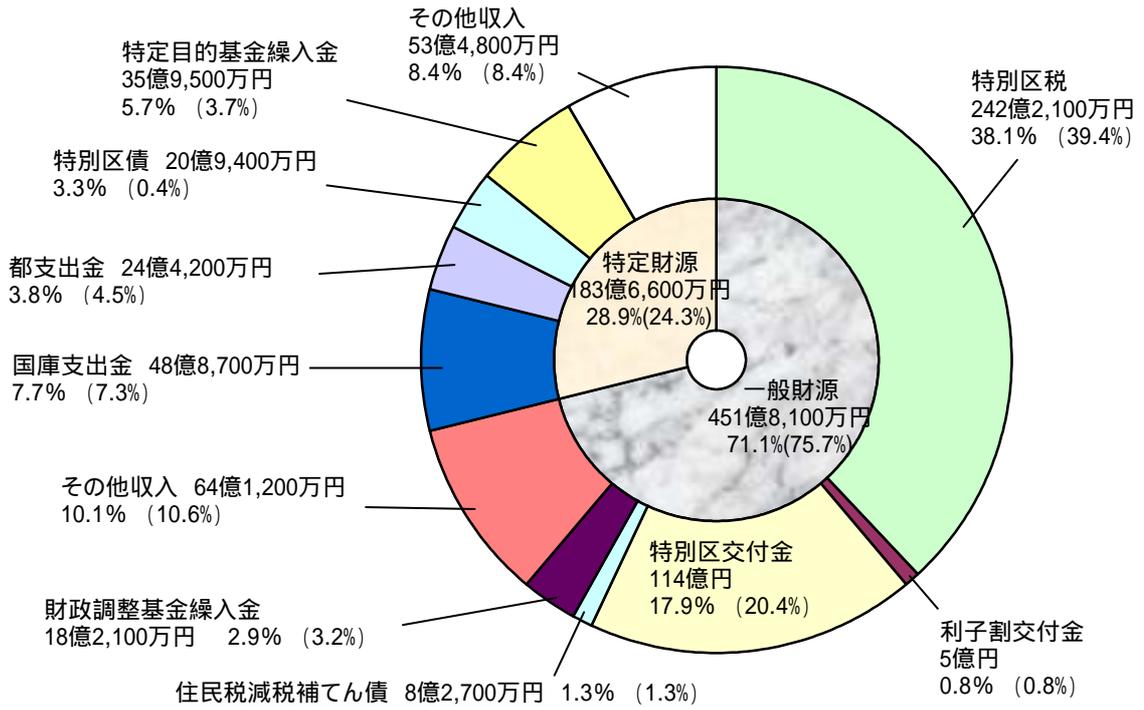
平成15年度の国内総生産の実質成長率は2.0%と見込まれているものの、特別区税の伸びは期待できない状況にあります。国の見通しでは、平成16年度の市町村民税は1.2%の減とされています。しかしながら、本区におきましては人口増や徹底した歳入確保の努力を図ることにより、特別区税は前年度と同程度を見込んでいます。

特別区交付金は、景気回復の兆しを見せはじめているものの、先行きは依然不透明であることや、本区の15年度の実績などから11億円(8.8%)の減少を見込んでいます。

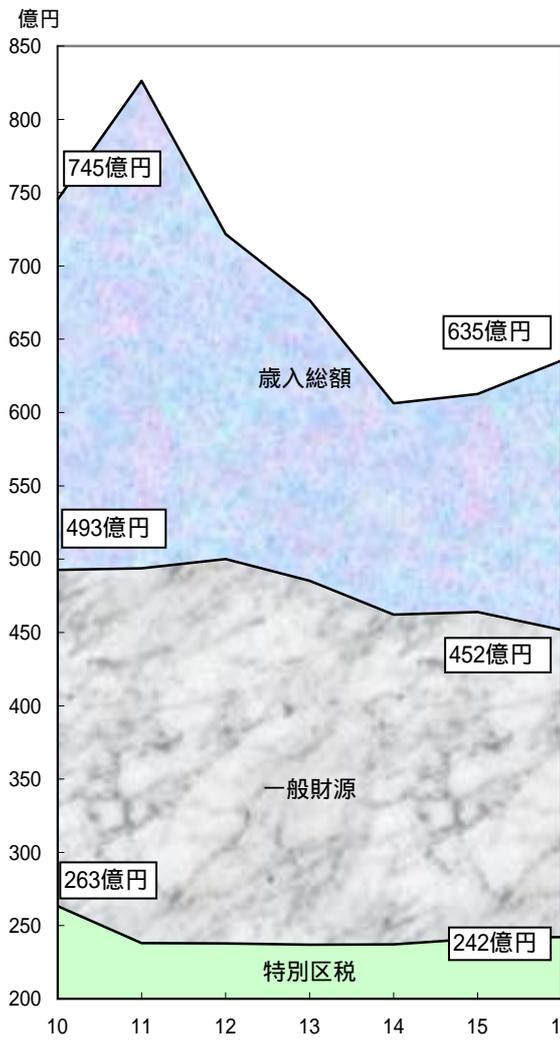
特別区債(減税補てん債を含む。)及び特定目的基金繰入金の大幅な増加は、減税補てん債の借り換え分20億700万円、一括償還分30億4,500万円によるものです。

(単位:百万円、%)

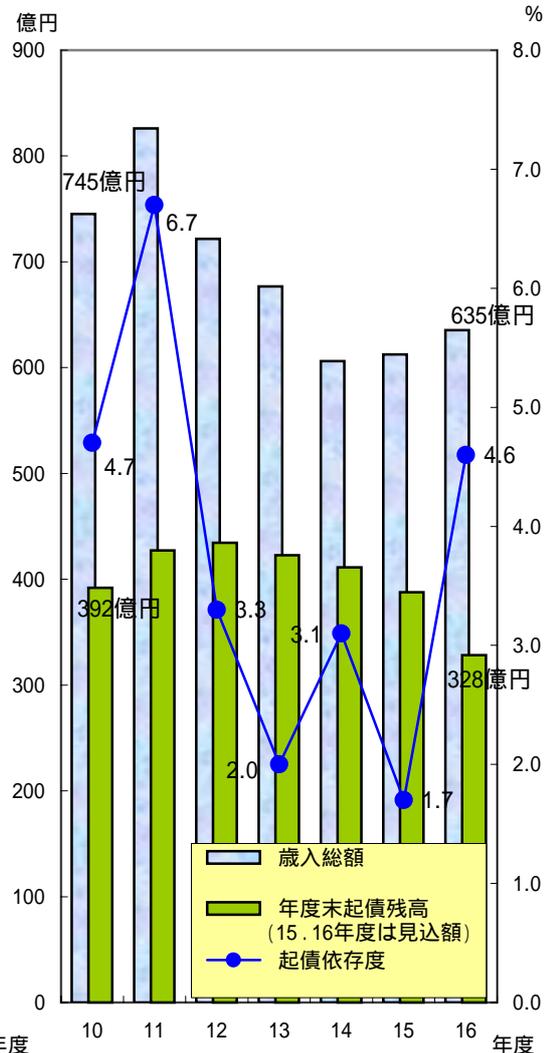
区 分	16年度	15年度	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	45,181	46,383	1,202	2.6
特別区税	24,221	24,114	107	0.4
利子割交付金	500	500	0	0.0
特別区交付金	11,400	12,500	1,100	8.8
住民税減税補てん債	827	807	20	2.5
財政調整基金繰入金	1,821	1,952	131	6.7
その他収入	6,412	6,510	98	1.5
特 定 財 源	18,366	14,874	3,492	23.5
国庫支出金	4,887	4,473	414	9.3
都支出金	2,442	2,760	318	11.5
特別区債	2,094	239	1,855	776.2
特定目的基金繰入金	3,595	2,264	1,331	58.8
その他収入	5,348	5,138	210	4.1
合 計	63,547	61,257	2,290	3.7



歳入、一般財源、特別区税予算額の推移



起債残高及び起債依存度の推移



4 歳 出

性質別内訳のうち、人件費は、8億7,200万円(4.1%)の減となっており、このうち、退職手当は2億2,300万円(15.2%)の減となっています。

扶助費は、1億2,800万円(1.8%)の増となっています。

公債費は、51億4,500万円(108.6%)の増となっています。これは減税補てん債の償還分50億5,200万円が含まれているためです。

投資的経費は、再開発事業助成や小学校冷房化などが増となっているものの、都心共同住宅供給事業助成や窪町小学校改築第一期工事の完了などにより、14億6,500万円(25.9%)の減となっています。

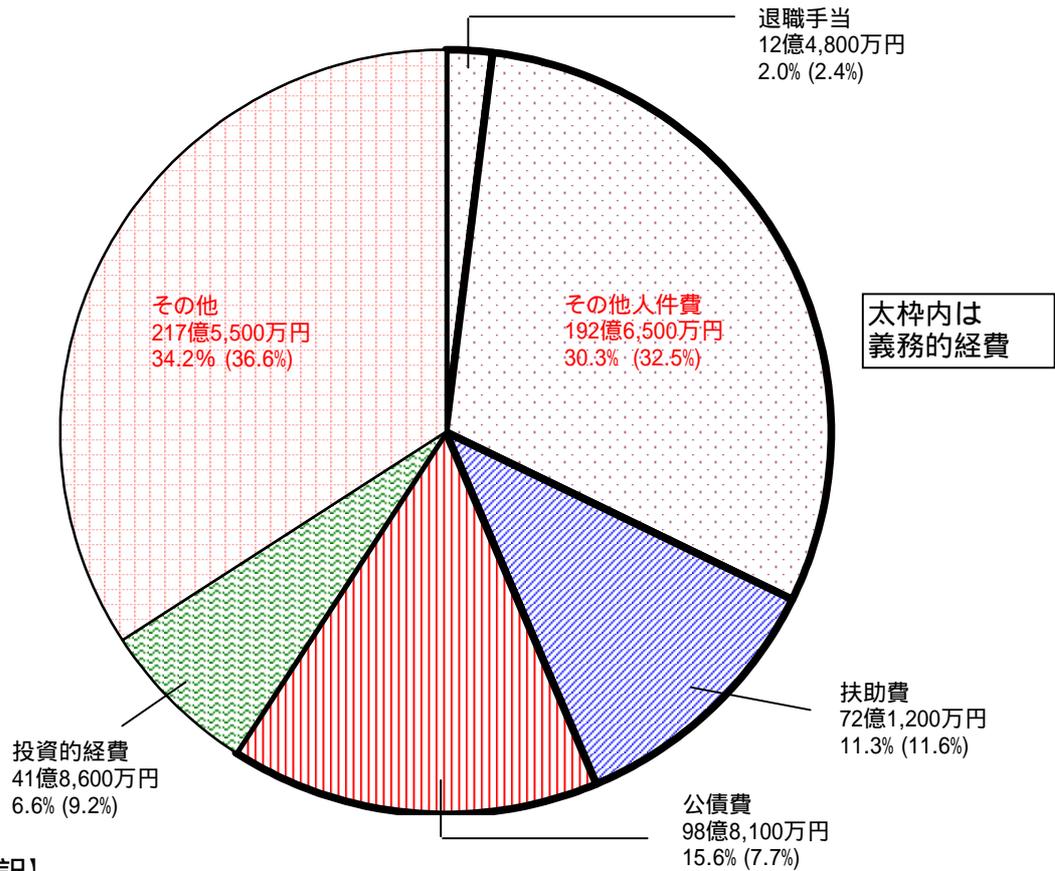
目的別では、再開発事業助成、減税補てん債の償還の増などにより、都市整備費、諸支出金が前年度に比べて増加しています。また、久堅保育園耐震補強工事、窪町小学校改築第一期工事の完了などにより、総務費、教育費が大幅に減少しています。

(単位：百万円、%)

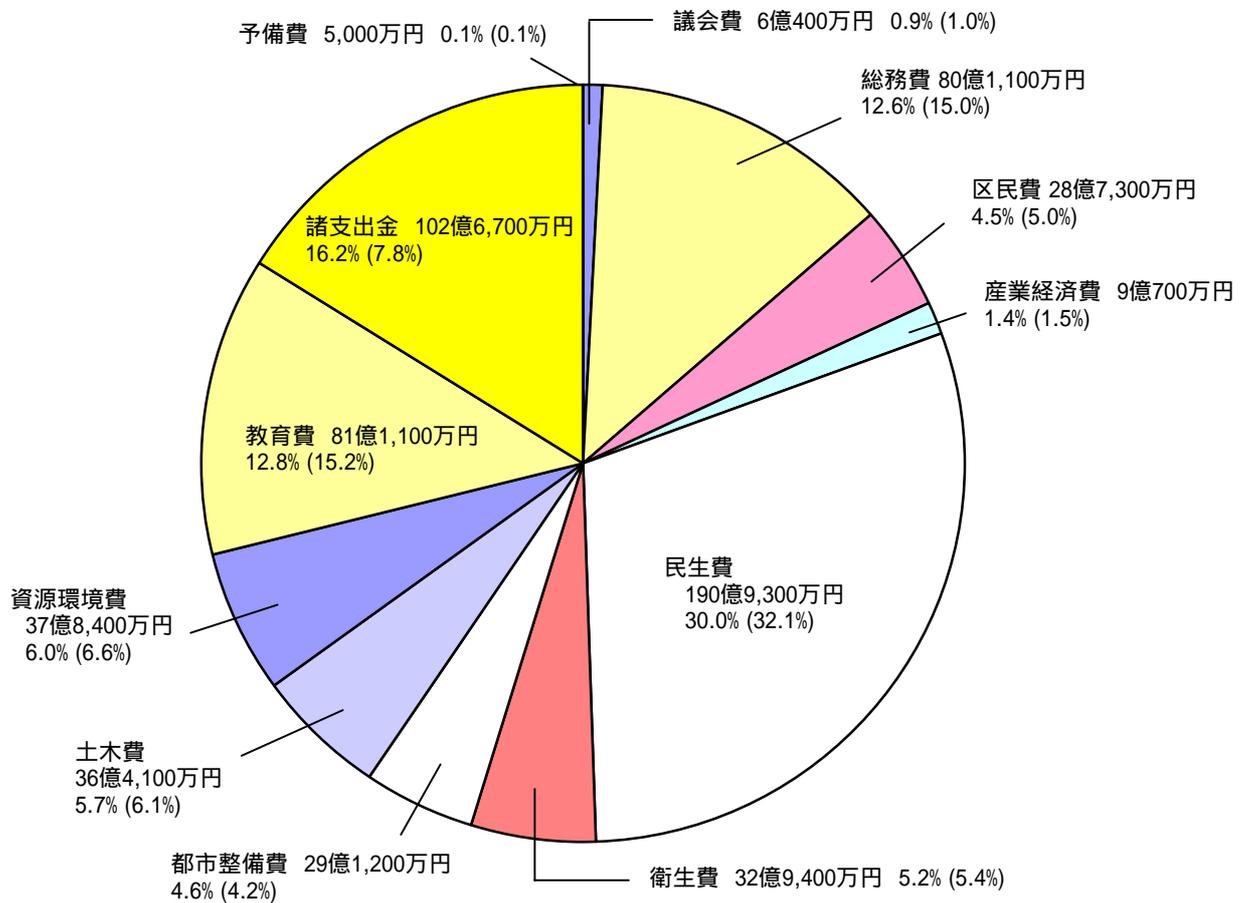
区 分		16年度	15年度	増 減 額	増 減 率
性 質 別 内 訳	義 務 的 経 費	37,606	33,205	4,401	13.3
	人 件 費	20,513	21,385	872	4.1
	退 職 手 当	1,248	1,471	223	15.2
	そ の 他	19,265	19,914	649	3.3
	扶 助 費	7,212	7,084	128	1.8
	公 債 費	9,881	4,736	5,145	108.6
	投 資 的 経 費	4,186	5,651	1,465	25.9
そ の 他	21,755	22,401	646	2.9	
目 的 別 内 訳	議 会 費	604	623	19	3.0
	総 務 費	8,011	9,215	1,204	13.1
	区 民 費	2,873	3,030	157	5.2
	産 業 経 済 費	907	933	26	2.8
	民 生 費	19,093	19,642	549	2.8
	衛 生 費	3,294	3,314	20	0.6
	都 市 整 備 費	2,912	2,560	352	13.8
	土 木 費	3,641	3,762	121	3.2
	資 源 環 境 費	3,784	4,028	244	6.1
	教 育 費	8,111	9,316	1,205	12.9
	諸 支 出 金	10,267	4,784	5,483	114.6
	予 備 費	50	50	0	0.0
合 計	63,547	61,257	2,290	3.7	

歳出予算 総額635億4,700万円
【性質別内訳】

率は構成比を表す・()内は前年度



【目的別内訳】



5 主な増減理由

平成16年度予算が、対前年度22億9,000万円(3.7%)の増となった主な理由は、すべての事業について事務事業評価を行い、あらゆる角度から総点検を行い、全庁を挙げて規模や単価の精査のほか、内部努力を中心とする徹底した歳出の削減を行ったものの、減税補てん債の償還に伴う公債費が大幅に増加したことなどによるものです。

(単位:百万円)

項 目	増 減 額	備 考
新 規 事 業	357	『本郷福祉センター設置』『障害者地域自立生活支援センター事業』『サイクルステーション整備』『バリアフリーパートナー運営』等
レ ベ ル ア ッ プ	270	『消費者相談室運営』『子ども家庭支援センター運営』『精神障害者ホームヘルプサービス』『図書館資料費』等
事 業 の 廃 止 ・ 休 止	77	『産業展』『環境保全リーダー養成』『親子スキー教室』等
事 業 の 統 合	16	『食品衛生監視』『公害防止指導』等
事 業 内 容 等 の 見 直 し	358	『長寿お祝い事業』『公衆浴場補助』『リサイクル事業費』等
内 部 努 力 の 徹 底	454	『職員給与費の削減』『庁内印刷等による印刷経費の削減』等
事 業 の 完 了 に よ る 減	217	『文の京合唱祭』『図書館蔵書予約検索システムの導入』等
そ の 他 の 増 減	802	各種事業の制度変更、実績の精査、規模・単価の変更、仕様の見直し等による増減
小 計	1,297	
公 債 費	5,052	『減税補てん債の償還経費』の増
普 通 建 設 事 業 費	1,465	『再開発事業助成』『小学校冷房化』等の増 『久堅保育園耐震補強工事』『窪町小学校改築第一期工事』等の減
合 計	2,290	

注1: 公債費の増減については、減税補てん債の償還経費だけを記載した。

注2: 普通建設事業費の増減については、一括して集計した。

(1) 主な新規事業

消費的経費

(単位:千円)

事業名	予算額	内容
グループウェアの導入	48,669	各施設を庁内LANに接続し、ネットワークを拡大するとともに、情報を共有化し事務の効率化を図るためグループウェアを導入する。
安全対策関係経費	1,545	区民生活の安全を確保するための条例制定に向けた検討を行う。
生活復興マニュアル策定	3,500	大震災が発生した場合に備え、生活復興を円滑に進めるための具体的な取り組みや手順を示すマニュアルを策定する。
若手商人(あきんど)塾	476	次代を担う商店街の若手会員を商店街活動等の担い手として育成啓発し、商店街の活性化を図る。
産学連携支援事業	102	区内中小企業が、区内大学のTLO(技術移転機関)と連携し、研究成果を活用できるように、企業と大学の橋渡しを行う。
樋口一葉関連事業助成	1,000	樋口一葉ゆかりの地をわかりやすく紹介する観光案内板等を設置するなど、観光協会が行う事業に支援する。
公的個人認証サービス	319	電子申請の円滑な利用の促進を図るため、電子証明書を発行する。
青少年対策地区委員会行動計画の策定	450	(仮称)青少年健全育成支援計画の策定を受けて、各地区ごとに行動計画を策定する。
男女平等参画意識実態調査・白書	4,490	男女平等参画社会に向けた区民意識実態調査を実施し、白書を作成する。
福祉サービス情報提供事業	416	福祉サービスが利用者の選択となり、その選択に資するために必要な情報を提供する。
本郷福祉センター管理運営	96,718	知的障害者通所更生施設を設置し、社会福祉法人に運営を委託する。
心身障害児の居場所対策	1,200	区内在住の障害を持つ小・中・高校生を対象に、居場所対策事業を実施する民間福祉団体に家賃助成を行う。
障害者地域自立生活支援センター事業	2,687	障害者の自立と社会参加を促進するため、ピアカウンセリング、各種相談及び情報提供等を行う。
ケアプラン指導事業	956	ケアプラン指導チームを設置し、具体的なケアプラン事例について、専門的見地から点検を行い、指導・助言を行う。
ハートフルネットワーク事業	1,300	高齢者福祉に関わる活動を行う地域団体等が連携する、ハートフルネットワークを構築する。
痴呆予防プログラム事業	764	痴呆予防を目的としたグループ活動を実施する。
介護予防普及啓発事業	798	介護予防に関する講演会や体操等の実技を伴う介護予防教室を開催する。

事業名	予算額	内容
精神障害者小規模通所授産施設運営費等補助	19,685	回復途上にある精神障害者を対象に、作業の場の提供、必要な訓練、地域社会における自立の促進に関わる小規模授産施設に補助を行う。
精神障害者ショートステイ事業	199	介護者が疾病その他の理由により一時的に精神障害者の介護ができなくなった時に、生活訓練施設への短期入所を行う。
出産前及び出産後小児保健指導	997	育児不安の強い妊産婦を対象に、小児科医による保健指導を行い、子育て不安の解消及びかかりつけ医の確保を図る。
都市復興マニュアル策定	8,600	震災発生後の復興マニュアルを策定する。
サイクルステーション整備	32,628	(仮称)春日自転車駐車場及び後楽園自転車駐車場を統一的に管理し、レンタサイクル等の付帯事業を多角的に実施する。
文の京・ロード・サポート	974	道路の美化清掃、整備計画策定等を区民との協働で実施する。
容器包装プラスチック回収モデル事業	4,240	「容器包装プラスチック」を分別回収し、資源化の委託を行い、不燃ごみの減量効果を検証する。
教育改革区民会議関係経費	11,287	区民・学識経験者等を交えた協議の場を教育委員会の附属機関として設置する。
バリアフリーパートナー運営	7,975	心身に障害のある児童・生徒への支援を行うため、区内大学の学生・ボランティアとの協働を図る。
大学との連携による学校活動支援事業	5,400	小・中学校の学力向上支援策として、大学生等ボランティアを活用した学習指導補助員を派遣する。
学力向上個別支援プログラム	5,000	小学校4年生・中学校1年生に対して学習内容状況の調査・分析を行い、指導方法改善に活かす。
幼・小・中一貫教育研究モデル校	696	幼稚園、小・中学校において一貫教育の研究モデル校を指定し、将来的な一貫教育の可能性と方向性を探る。
「文の京一葉物語」事業	5,000	新五千円札の発行を記念し、特別展の実施と「文の京一葉物語事業実行委員会」への補助を行う。
カイザースラウテルン市長杯「文京区少年サッカー大会」	1,000	サッカーにおける少年スポーツの充実を図るため、少年サッカー大会を行う。
文の京文芸賞	5,000	文芸作品を募集し、優秀作品は表彰、出版する。 (16年度：募集、一次審査) (17年度：二次審査、表彰、出版)

投資的経費

(単位:千円)

事業名	予算額	内容
再開発事業助成	876,007	後楽二丁目西地区、茗荷谷駅前地区。
バリアフリーのトイレづくり	13,000	お茶ノ水橋際公衆便所を身障者用トイレ併設の公衆便所に改修する。
しおみ保育園給食用リフト改修工事	4,057	給食用リフトを改修する。
障害者地域自立生活支援センター設置工事	1,365	福祉センター内に障害者地域自立生活支援センターを設置するための工事を実施する。
(仮称)本郷図書館等建設工事実施設計	28,716	(仮称)本郷図書館等建設のための実施設計を行う。

(2) 主なレベルアップ事業

(単位:千円)

事業名	予算額	内容
商店街販売促進事業補助	9,300	補助総額を増加する。
商店街環境整備事業補助	8,500	補助総額を増加する。
消費者相談室運営	4,123	相談員の勤務体制の改善及び相談日数の増により、相談業務の充実を図る。
福祉サービス第三者評価	500	在宅系に加え、施設系を補助対象に加える。
在宅心身障害者(児)緊急一時介護委託費助成	1,498	助成要件に疾病等のほか、学校行事参加を追加する。
婦人相談員活動	2,061	相談員を増員して女性相談業務を充実する。
子ども家庭支援センター運営	10,177	児童虐待相談及び総合相談を拡充する。
特別養護老人ホーム緊急ショートステイ	600	1施設あたりの利用枠を70日から100日に拡大する。
精神障害者ホームヘルプサービス	3,232	派遣世帯数を3世帯から10世帯に増やす。
図書館資料費	3,795	区民要望の多い図書館資料の充実を図る。

(予算額は、レベルアップ分の額)

(3) 主な事業見直し

内部努力の徹底

(単位:千円)

事業名	削減額	内容
区長、助役、収入役、教育長給料等の削減	2,111	区長、助役、収入役、教育長等給料及び期末手当等の削減
議員報酬の削減	10,948	報酬及び期末手当の削減
職員給与費の削減	353,664	人事委員会勧告に基づく減
時間外勤務手当の削減	15,290	事務事業見直しに伴う削減

事業の廃止・休止

(単位:千円)

事業名	削減額	内容
産業展	4,272	所期の目的を達成したため一時休止する。
生活保護世帯に対する入浴券支給	13,986	保護基準の向上等のため廃止する。
民間痴呆性高齢者グループホームに対する整備費助成	30,006	整備目標達成のため一時休止する。
ぜん息児サマーキャンプ	490	参加者の減少に伴い廃止する。
親子スキー教室	1,622	参加者の減少に伴い廃止する。

事業の統合

(単位:千円)

事業名	削減額	内容
食品衛生監視(収去品等の検査)	3,128	輸入食品の安全対策事業を収去品検査と統合する。
公害防止指導	4,896	大気汚染防止対策と騒音振動対策を統合する。

事業内容等の見直し

(単位:千円)

事業名	削減額	内容
区民相談	5,045	行政情報センターの土日開館の見直しを行う。
災害用備蓄物資整備	2,294	年次購入計画等の見直しを行う。
I S O 認証取得支援	3,550	補助金限度額の見直しを行う。
新製品・新技術開発費補助	3,250	補助金限度額の見直しを行う。
長寿お祝い事業	21,840	敬老金の対象者・祝金の見直しを行う。 敬老祝品の見直しを行う。
高齢者住宅設備等改造事業	9,398	対象者を見直しを行う。
公衆浴場運営補助	3,610	18年度の廃止に向けて経過措置を設ける。
健康づくり事業	9,431	休館日及び閉館時間の変更に伴い、委託内容の見直しを行う。
細街路の整備	52,857	道路舗装・測量範囲の見直しを行う。
民間共同住宅借上げ事業（区民住宅、高齢者住宅）	3,612	借上げ料の見直しを行う。
リサイクル事業費	21,373	集団回収の報奨金単価及び文京エコ・リサイクルフェア実施内容等を見直しを行う。
区民大学	9,190	区内大学、ボランティア団体の委託講座開設に伴い、民間委託講座の見直しを行う。
補助事業	-	各種補助事業の補助対象等を見直しを行う。

6 組織及び定数

(1) 主な組織改正

<p>1 保健衛生部 健康推進課に生活衛生課を統合し、統合後の健康推進課を生活衛生課に改称する。</p> <p>2 学校教育部 教育改革担当課を新設する。 学校適正配置担当課を廃止する。</p>

(2) 定数

職員定数削減の推移（条例定数）

（単位：人）

年度	11	12	13	14	15	16
条例定数	2,064	2,205	2,175	2,143	2,093	2,050
削減数	21 (注1)	28 (注2)	30	32	50	43

(注1):平成11年度は介護保険制度の導入準備(13人)、まちづくり公社の統合(17人)を除く。

(注2):平成12年度は清掃移管による増(169人)を除く。